

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社三栄コーポレーション
【英訳名】	SANYEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水越 雅己
【本店の所在の場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡崎 克則
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡崎 克則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	18,203,430	17,048,603	38,654,214
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	238,406	560,165	258,823
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 ( ) (千円)	283,989	510,085	158,056
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	127,736	1,191,791	121,282
純資産 (千円)	10,227,093	11,301,002	10,197,635
総資産 (千円)	19,276,426	19,417,624	19,652,324
1株当たり四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 ( ) (円)	119.13	212.31	66.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	209.26	-
自己資本比率 ( % )	52.5	57.7	51.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	631,486	339,914	973,459
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,280	21,192	115,689
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,250,692	978,336	1,240,364
現金及び現金同等物の四半期末 (期 末) 残高 (千円)	2,972,217	4,094,793	4,444,980

回次	第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失 ( ) (円)	5.10	112.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第74期及び第75期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)経営成績の分析

##### [ 内外環境 ]

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け引き下げ後、経済活動は一段と正常化に向かいました。個人消費やインバウンド需要は回復基調を維持しており、雇用・所得環境にも改善が見られ始めています。しかしながら、長期化するウクライナ情勢、原材料・資源価格の上昇、円安地合いの継続・進行や、これらに端を発した物価上昇など、わが国を取巻く内外環境には、様々なリスク要因が残っており、依然として先行き不透明な状況が続いています。

##### [ 主要施策 ]

当社グループは、コロナ禍により顕在化した高コスト体質を改善するため、コスト構造の抜本的な見直しに鋭意取り組んで参りましたが、コロナ禍はまた、当社が長年のテーマとしてきた「健康と環境」という価値観の普遍性と、過去からの優位性である「モノづくり」の重要性を再確認できた機会となりました。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの引き下げ後、経済活動は正常化に向かいつつありますが、当社グループにおいては、取り巻く環境変化が続くとの認識の下、変化に対応し、新たな成長フェーズを確固たるものにするためのスタートとして策定した3カ年の中期経営戦略『SANYEI 2025』の目標達成に向けて、事業改革の強化、見直しの徹底に引き続き取り組んでいます。

中期経営戦略『SANYEI 2025』では、重点施策として、「グループ事業構造、事業ポートフォリオの見直し」「スピード感のある新規取組みの促進」「ワークライフバランス」「ガバナンスの強化」を掲げ、最終年度の2025年度までに売上高500億円、経常利益20億円（経常利益率4%）の達成を数値目標として掲げています。なお、新たな成長戦略を確固たるものにするための成長ドライバーとしては、特に次の3つを挙げています。

海外取引の拡大

EC事業の強化

「健康と環境」に則ったサステナブルビジネスの追求

##### [ 連結業績 ]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比6.3%減少の170億4千8百万円となりました。外食・旅行などサービス消費の増加に加えてインバウンド需要の回復を背景に、外出・トラベル関連商材の需要が増え、服飾雑貨事業セグメントの売り上げが前年同期比伸長しました。一方、巣ごもり需要の顕著な縮小や、欧州景気低迷を主因とした海外拠点での減収を背景に、家具家庭用品事業セグメントの売り上げが前年同期比大きく減少しました。

利益面につきましては、売上高は減少したものの、収益力の改善に注力した結果、売上総利益率が改善したことで、売上総利益は前年同期比3億8千万円増加の46億5千4百万円となりました。営業利益につきましては、店舗経費の減少やグループ基幹システムに係る減価償却費の減少など、販管費が前年同期比3億6千4百万円減少したことから、前年同期比7億4千4百万円改善し、4億5千9百万円の黒字となりました。経常利益は、営業損益の黒字化や為替差益の計上を主因として、前年同期比7億9千8百万円改善の5億6千万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比7億9千4百万円増加の5億1千万円となりました。

[ セグメント別業績 ]

( 家具家庭用品事業 )

当報告セグメントの売上高は、前年同期比27.5%減少の78億4千4百万円となりました。コロナ禍から経済活動が正常化へ移行する中、巣ごもり消費が大幅に落ち込んだことや、欧州の景気低迷の影響もあり、国内外のOEM事業を中心に売り上げが大きく減少しました。ブランド事業においても、ドイツのテーブルウェアブランド「Villeroy & Boch ( ビレロイアンドボッホ ) 」等を取扱う(株)エッセンコーポレーションや「MINT ( ミント ) 」などの家具・インテリアのネットショップの売り上げが、前年同期比減少しました。

セグメント利益については、売上総利益率の改善や販管費も減少したものの、売上高の減少を主因として、前年同期比1億8千8百万円減少の2億円となりました。

( 服飾雑貨事業 )

当報告セグメントの売上高は、前年同期比41.0%増加の64億9千6百万円となりました。外出・トラベル関連の旺盛な需要増を受け、関連商材の売り上げが前年同期比大幅に回復しており、特にOEM事業において売上高を押し上げました。ブランド事業においても、ベルギーのプレミアム・カジュアルバッグブランド「Kipling ( キプリング ) 」を販売する(株) L&Sコーポレーションの売り上げが増加しましたが、ドイツのコンフォートシューズブランド「BIRKENSTOCK ( ビルケンシュトック ) 」等を販売する(株)ベネクシーは、事業再編の途上にあり、前年同期比減少となりました。

セグメント利益については、売上高の増加に加え、ブランド子会社での採算性向上を主因に、前年同期比6億7千5百万円増加の5億7千6百万円となりました。

( 家電事業 )

当報告セグメントの売上高は、前年同期比5.3%減少の18億3千6百万円となりました。OEM事業では、季節商品の受注増などにより前年同期比増加となりました。ブランド事業においては、理美容家電の売り上げは堅調に推移したものの、調理家電においては、巣ごもり需要縮小の影響や海外向け販売が前年同期比伸び悩んだことなどから、全体として前年同期比減少となりました。なお、理美容家電・調理家電のブランド販売子会社(株)ゼリックコーポレーションは2023年4月1日付けで当社に吸収合併(簡易合併・略式合併)しております。

セグメント利益については、売上高は減少したものの、売上総利益率の改善や販管費の削減により、前年同期比1億8千6百万円改善し、3千4百万円の損失となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千4百万円減少の194億1千7百万円となりました。

主な資産の変動は、「商品及び製品」「現金及び預金」がそれぞれ4億5千4百万円、3億8千6百万円減少した一方、「投資有価証券」が5億6百万円増加しております。

主な負債の変動は、「短期借入金」「支払手形及び買掛金」「未払法人税等」がそれぞれ7億3千3百万円、1億4千2百万円、9千8百万円減少しております。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」「その他有価証券評価差額金」「為替換算調整勘定」がそれぞれ4億2千7百万円、3億4千4百万円、2億5百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は57.7%、1株当たり純資産は4,662円93銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末に比べ3億5千万円減少の40億9千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権の増加、仕入債務の減少および法人税等の支払いによるキャッシュアウトがあったものの、税金等調整前四半期純損益が5億5百万円の黒字となったこと、また、棚卸資産の減少によるキャッシュインを主因として、3億3千9百万円の収入（前年同期は6億3千1百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、機械設備や金型など有形固定資産の取得による支出があったものの、ブランド販売子会社の事業再編に係る店舗設備の売却収入などにより、2千1百万円の収入（前年同期は3千8百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に短期借入金の返済により、9億7千8百万円の支出（前年同期は12億5千万円の支出）となりました。

資金需要

当社グループの主要な資金需要は、棚卸資産の購入のほか、人件費、販売費及び一般管理費等の費用ならびに当社グループの設備の新設および改修等に係る投資となります。また、今後、当社グループの新たな収益源となり、企業価値向上に資するとの判断から、M&Aを含む新規事業への投資も資金需要の対象となります。

財務政策

資金需要の財源といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フローおよび自己資金のほか、主要取引銀行から供与された円資金借入枠に基づく借入金となります。なお、当社および国内関係会社との間でCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、これにより、各社における余剰資金を当社へ集中し一元管理することで、資金効率の向上に努めています。また、「流動性の確保」、「金利上昇リスクのヘッジ」等を目的に社債の発行および長期借入金も実行しております。

一方、当社では、為替相場変動リスクのヘッジ方法の一環として、国内OEM取引先との間で商品代金等の決済を米ドル建てで行う契約を締結しています。このため、短期のつなぎ資金として米ドル資金が必要となりますが、その調達源として、当社では、主要取引銀行との間で中長期多通貨コミットメントラインを締結しております。これにより、今後、本邦において米ドル資金調達リスクが想定外に顕在化した場合でも、米ドル資金の流動性を確保することができます。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,946	2,552,946	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	2,552,946	2,552,946	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	2,552,946	-	1,000,914	-	645,678

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三栄コーポレーション取引先持株会	東京都台東区寿4 - 1 - 2	148	6.19
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	114	4.75
東銀リース(株)	東京都中央区新川2 - 27 - 1	111	4.64
S M B C日興証券(株)	東京都千代田区丸の内3 - 3 - 1	75	3.13
三栄グループ従業員持株会	東京都台東区寿4 - 1 - 2	63	2.64
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	63	2.62
水谷 裕之	千葉県船橋市	57	2.39
秋元 利規	東京都小平市	55	2.29
綜通(株)	東京都中央区八丁堀2 - 20 - 8	49	2.06
村瀬 司	東京都台東区	42	1.77
計	-	780	32.48

( 注 ) 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を149千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は5.86%であります。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 149,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,394,300	23,943	同上
単元未満株式	普通株式 9,146	-	同上
発行済株式総数	2,552,946	-	-
総株主の議決権	-	23,943	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が36株含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三栄コーポレーション	東京都台東区寿 4 - 1 - 2	149,500	-	149,500	5.9
計	-	149,500	-	149,500	5.9

(注) 上記の他に、単元未満株式として自己株式を36株所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,481,380	4,094,793
受取手形	36,519	32,883
売掛金	4,318,432	4,482,937
契約資産	3,788	1,169
商品及び製品	5,568,378	5,113,778
仕掛品	33,371	33,036
原材料及び貯蔵品	165,684	203,436
前渡金	84,323	52,283
前払費用	156,664	128,739
その他	159,192	404,534
貸倒引当金	6,554	3,979
流動資産合計	15,001,180	14,543,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	961,571	869,583
機械装置及び運搬具（純額）	80,746	114,267
工具、器具及び備品（純額）	102,317	91,157
土地	561,367	561,367
リース資産（純額）	7,160	3,512
建設仮勘定	10,742	12,170
その他	52,426	36,417
有形固定資産合計	1,776,332	1,688,475
無形固定資産	362,171	315,696
投資その他の資産		
投資有価証券	1,850,314	2,357,148
長期貸付金	9,440	62
繰延税金資産	63,518	15,290
その他	632,340	533,317
貸倒引当金	42,973	35,981
投資その他の資産合計	2,512,640	2,869,838
固定資産合計	4,651,144	4,874,010
資産合計	19,652,324	19,417,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,817,025	1,674,323
短期借入金	1,742,069	1,008,950
1 年内償還予定の社債	-	650,000
1 年内返済予定の長期借入金	-	450,000
リース債務	39,200	19,261
未払金	768,721	670,465
未払費用	326,727	275,414
未払法人税等	136,628	38,586
契約負債	75,458	60,705
未払消費税等	150,991	71,741
賞与引当金	260,983	219,152
役員賞与引当金	8,327	5,900
その他	214,530	106,432
流動負債合計	5,540,662	5,250,933
固定負債		
社債	1,950,000	1,300,000
長期借入金	1,200,000	750,000
リース債務	17,512	18,284
繰延税金負債	183,003	245,385
再評価に係る繰延税金負債	48,964	48,964
役員退職慰労引当金	61,570	31,423
退職給付に係る負債	261,394	274,435
資産除去債務	176,173	155,786
その他	15,407	41,408
固定負債合計	3,914,026	2,865,688
負債合計	9,454,689	8,116,622
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	692,170	687,929
利益剰余金	7,541,376	7,969,015
自己株式	322,082	299,262
株主資本合計	8,912,378	9,358,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	726,039	1,070,920
繰延ヘッジ損益	67,160	60,213
土地再評価差額金	110,945	110,945
為替換算調整勘定	400,300	606,250
その他の包括利益累計額合計	1,170,125	1,848,330
新株予約権	72,301	47,745
非支配株主持分	42,829	46,330
純資産合計	10,197,635	11,301,002
負債純資産合計	19,652,324	19,417,624

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	18,203,430	17,048,603
売上原価	13,929,298	12,394,421
売上総利益	4,274,132	4,654,181
販売費及び一般管理費		
販売費	980,185	955,683
一般管理費	3,579,821	3,239,373
販売費及び一般管理費合計	4,560,006	4,195,056
営業利益又は営業損失 ( )	285,874	459,124
営業外収益		
受取利息	9,140	19,624
受取配当金	24,195	25,388
為替差益	10,110	57,740
助成金収入	16,396	6,359
その他	8,242	7,545
営業外収益合計	68,086	116,658
営業外費用		
支払利息	17,587	14,406
その他	3,030	1,210
営業外費用合計	20,618	15,617
経常利益又は経常損失 ( )	238,406	560,165
特別利益		
固定資産売却益	1,263	6,429
投資有価証券売却益	33,003	-
特別利益合計	34,266	6,429
特別損失		
固定資産除却損	1,689	4,172
減損損失	-	40,429
賃貸借契約解約損	-	16,416
特別損失合計	1,689	61,018
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	205,830	505,577
法人税、住民税及び事業税	95,155	97,704
法人税等調整額	20,474	105,714
法人税等合計	74,680	8,009
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	280,510	513,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,479	3,501
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	283,989	510,085

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	280,510	513,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,996	344,881
繰延ヘッジ損益	80,256	127,373
為替換算調整勘定	461,987	205,950
その他の包括利益合計	408,247	678,204
四半期包括利益	127,736	1,191,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,257	1,188,290
非支配株主に係る四半期包括利益	3,479	3,501

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	205,830	505,577
減価償却費	240,264	175,561
減損損失	-	40,429
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	3,359	10,119
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	2,694	52,597
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	6,267	1,600
受取利息及び受取配当金	33,336	45,013
支払利息	17,587	14,406
固定資産除却損	1,689	4,172
固定資産売却損益 ( は益 )	1,263	6,429
投資有価証券売却損益 ( は益 )	33,003	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	98,576	214,593
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	298,936	481,104
仕入債務の増減額 ( は減少 )	93,915	163,100
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	126,306	74,571
その他	123,592	146,711
小計	563,669	506,514
利息及び配当金の受取額	33,336	45,013
利息の支払額	17,630	14,332
法人税等の支払額	83,523	197,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,486	339,914
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	92,401	131,690
有形固定資産の売却による収入	1,415	64,222
無形固定資産の取得による支出	10,021	6,557
投資有価証券の取得による支出	9,528	9,743
投資有価証券の売却による収入	42,750	-
貸付金の回収による収入	478	9,378
その他	29,027	95,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,280	21,192
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	1,176,029	733,801
長期借入金の返済による支出	50,000	-
自己株式の取得による支出	14	23,827
自己株式の売却による収入	0	11
自己株式取得のための預託金の増減額	-	177,674
配当金の支払額	23,773	23,906
その他	874	19,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,250,692	978,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	292,813	163,625
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	1,627,646	453,603
現金及び現金同等物の期首残高	4,599,863	4,444,980
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	-	2 103,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,972,217	1 4,094,793

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、2023年4月1日付で連結子会社であった株式会社ゼリックコーポレーションを吸収合併（簡易合併・略式合併）したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	2,962,529千円	2,580,116千円
建物及び構築物	629,587	619,040
土地	424,827	424,827
計	4,016,944	3,623,984

上記に対応する債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
短期借入金	1,437,060千円	908,950千円
1年内償還予定の社債	-	650,000
1年内返済予定の長期借入金	-	250,000
社債	1,950,000	1,300,000
長期借入金	750,000	500,000
計	4,137,060	3,608,950
上記の資産に対する根抵当権の極度額	2,400,000	2,400,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
輸出及び諸手数料	450,461千円	442,439千円
従業員給与及び賞与	1,540,138	1,451,117
減価償却費	202,014	115,967
退職給付費用	107,574	32,629
役員退職慰労引当金繰入額	6,185	3,363
賞与引当金繰入額	214,436	216,699
役員賞与引当金繰入額	439	5,900

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	2,995,817千円	4,094,793千円
預入期間が3か月を超える定期預金	23,600	-
現金及び現金同等物	2,972,217	4,094,793

2 決算期の異なる連結子会社の合併に伴う、現金及び現金同等物の調整額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 取締役会	普通株式	23,773	10	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	23,900	10	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月23日 取締役会	普通株式	23,906	10	2023年3月31日	2023年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	24,034	10	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
日本	7,792,471	4,052,720	1,398,082	13,243,274	684,104	13,927,378	-	13,927,378
中国	2,295,012	200,861	151,133	2,647,007	130,071	2,777,079	-	2,777,079
欧州	266,218	83,911	10,466	360,596	7,636	368,232	-	368,232
その他	469,731	269,946	379,685	1,119,363	-	1,119,363	-	1,119,363
顧客との契約から生 じる収益	10,823,433	4,607,440	1,939,368	17,370,241	821,812	18,192,054	-	18,192,054
その他の収益	-	-	-	-	11,376	11,376	-	11,376
外部顧客への売上高	10,823,433	4,607,440	1,939,368	17,370,241	833,189	18,203,430	-	18,203,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	22,058	22,058	22,058	-
計	10,823,433	4,607,440	1,939,368	17,370,241	855,247	18,225,488	22,058	18,203,430
セグメント利益又は 損失( )	389,140	98,569	221,656	68,914	58,538	127,453	413,328	285,874

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 413,328千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
日本	5,678,858	5,216,189	1,322,804	12,217,851	768,927	12,986,779	-	12,986,779
中国	1,656,802	320,301	260,562	2,237,667	81,797	2,319,464	-	2,319,464
欧州	157,231	114,518	9,407	281,156	8,992	290,149	-	290,149
その他	352,074	845,037	243,586	1,440,698	135	1,440,834	-	1,440,834
顧客との契約から生 じる収益	7,844,967	6,496,046	1,836,360	16,177,374	859,852	17,037,226	-	17,037,226
その他の収益	-	-	-	-	11,376	11,376	-	11,376
外部顧客への売上高	7,844,967	6,496,046	1,836,360	16,177,374	871,229	17,048,603	-	17,048,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	2,337	2,337	21,910	24,248	24,248	-
計	7,844,967	6,496,046	1,838,698	16,179,712	893,140	17,072,852	24,248	17,048,603
セグメント利益又 は損失（ ）	200,339	576,943	34,689	742,593	75,032	817,626	358,501	459,124

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（ ）の調整額 358,501千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	119円13銭	212円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	283,989	510,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	283,989	510,085
普通株式の期中平均株式数(株)	2,383,801	2,402,549
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	209円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	35,032

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....24,034千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 康之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 大介 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。